

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	観光商工課 担当課長	熊澤 隆士
市民-08 商工業振興事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	観光商工課
	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針
			商工業振興の充実

1 事業の目的

対象	商工業者、商店街団体等
意図	商工業者や商店街団体が事業展開しやすい環境を整備するとともに、中小企業の経営革新を支援するため。
効果	商工業の持続的な発展と、活力あるまちの創出を図る。

2 平成27年度に実施した事業の概要

地域の資源を活用して創業する事業や新しい商品・技術の開発、サービスの提供を行う事業に要する経費の一部を助成した。 市内事業者が情報発信・交流することができるサイトを運営した。 公益財団法人神奈川産業振興センターが実施する経営アドバイザー派遣事業の利用者が支払う費用の一部を助成した。 商業団体が実施する共同施設の改修等に要する経費の一部を助成した。 中小企業者が実施する産業財産権取得事業、展示会等出展事業に要する経費の一部を助成した。 前年度からの繰越明許費により、商工会議所が実施した、(仮称)かまくらスーパープレミアム商品券発行事業に要する経費の一部を助成した。 国の地方創生加速化交付金を活用した企業活動拠点整備事業については、年度内に実施しないため、翌年度へ繰越しを行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	43,226	102,687	102,687	当初予算(千円)	7,230		
	国県支出金		93,361	93,361	国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	43,226	9,326	9,326	一般財源	7,230		
	人員配置数	0.5	0.6	0.6	人員配置数	0.6		
事業経費運営	人件費(千円)	3,822	4,849	4,849	人件費(千円)	5,039		
	総事業費(千円)	47,048	107,536	107,536	総事業費(千円)	12,269		
	市民1人当りの経費(円)	265	607	607	市民1人当りの経費(円)	69		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△. 負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする	
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する	見直しの内容 ⇒
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 商工業の持続的な発展と、活力あるまちの創出を図るため、商工業者、商店街団体等が事業展開しやすい環境を整備する。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする	
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	
総評(評価に対する考え方、根拠等)	商工業者や商店街団体が事業展開しやすい環境を整備するとともに、中小企業の経営革新を支援し、商工業の持続的な発展と、活力あるまちの創出に努める。	

平成27年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	企業情報発信・交流サイトの登録事業者を増やし、商工業者が事業展開しやすい環境を整備するとともに、商工業の活性化を図る。さらに企業立地促進に資する新たな施策について検討する。		
課題解決のために行った平成27年度の取組	企業情報発信・交流サイトについては、市内事業者に向けて、広報かまくら、商工会議所会報等に掲載し、登録を促した。 企業立地促進に係る取組については、他市における情報収集を行い、本市で効果的と考えられる企業立地支援策の整理をするとともに、「鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体的な施策に「企業立地支援」を位置付け、制度構築に向けた準備作業を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決	
未解決の課題、新たな課題とその理由	企業立地促進に資する新たな施策の創設		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	企業立地促進施策								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	無	有	有	有	有	有	無	無	有

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	企業立地促進策は県内の多くの市町で実施されており、本市においても新たな施策を創設する取組を進める。								
----------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向		備考				
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標の内容	単位	指標の傾向		備考				
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標の内容	単位	指標の傾向		備考				
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方									
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input checked="" type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	--